



# 市議会だより

編集発行：日向市議会 / 2011年7月28日発行 No.124



日向市民憲章碑除幕式

## ◆ もくじ ◆

市長から提案された議案と審議結果 . . .	2
委員会審査から . . . . .	3
請願・陳情に関する委員長報告 . . . . .	3
意見書・請願等の審議結果 . . . . .	4
一般質問 . . . . .	5
議会日誌 . . . . .	10

### 6月定例会 (平成23年第4回定例会)

◇会期	6月10日～7月1日 (22日間)		
◇市長提出議案	報告 . . . . .	15件	
	条例 . . . . .	2件	
	事件決議 . . . . .	1件	
	補正予算 . . . . .	3件	
◇委員会提出議案	. . . . . 1件		
◇請願等	請願 . . . . .	1件	
	陳情 . . . . .	1件	

## ▼市長から提案された議案と審議結果 第4回定例会(6月10日～7月1日)

議案番号	議案名	審議結果	付託委員会
報告第1号	専決処分の承認について(日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	承認(全員一致)	総務企画
報告第2号	専決処分の承認について(日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認(全員一致)	文教福祉
報告第3号	専決処分の承認について(日向市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認(賛成多数)	文教福祉
報告第4号	専決処分の承認について(平成22年度日向市一般会計補正予算(第14号))	承認(全員一致)	※3委員会
報告第5号	専決処分の承認について(平成22年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算(第3号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第6号	専決処分の承認について(平成22年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第7号	専決処分の承認について(平成22年度日向市用地取得特別会計補正予算(第3号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第8号	専決処分の承認について(平成22年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算(第2号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第9号	専決処分の承認について(平成22年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第10号	専決処分の承認について(平成22年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第3号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第11号	専決処分の承認について(平成22年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号))	承認(全員一致)	生活産業建設
報告第12号	専決処分の承認について(平成22年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号))	承認(全員一致)	文教福祉
報告第13号	専決処分の承認について(平成22年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号))	承認(全員一致)	文教福祉
報告第14号	専決処分の承認について(平成22年度日向市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号))	承認(全員一致)	文教福祉
報告第15号	専決処分の承認について(平成22年度日向市老人保健事業特別会計補正予算(第2号))	承認(全員一致)	文教福祉
議案第43号	日向市農村交流館条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第44号	日向市農村公園条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第45号	平成23年度日向市一般会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	※3委員会
議案第46号	平成23年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第47号	財産の処分について	可決(賛成多数)	特別委員会
議案第48号	平成23年度日向市一般会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	特別委員会

※3委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設

**平成23年度一般会計予算 266億7,000万円**  
**補正後総額 267億9,035万円**

## 【主な補正内容】

## 6月補正

- ・新しい地域防災計画策定事業 180万円
- ・生産性向上対策事業 5,281万円
- ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 950万円
- ・生涯スポーツ振興事業 203万円

## 平成22年度

一般会計補正予算(専決分)  
 1億4,149万円減額  
 補正後総額  
 279億5,046万円

## 6月補正追加

- ・特定家畜伝染病防疫対策事業 4,437万円

## 【特別会計】

- ・国民健康保険事業特別会計 後期高齢者支援金等 147万円  
 予備費 △7,327万円



## 委員会審査から

第4回定例会初日に上程された市長提出議案19件について、9日間の議案熟読の後、6月24日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告の中から紹介します。

### 総務企画常任委員会

議案第45号 平成23年度日向市一般会計補正予算から、新しい地域防災計画の策定事業について

今回の「東北地方太平洋沖地震」による東京電力福島第一原発事故を契機として、市民の間に原子力発電所の事故に対する不安が広がっている。本市には、細島臨海工業地帯の1区に、かつて旭化成が行ったウランの濃縮実験により生じた放射性廃棄物を保管する貯蔵庫が残されており、また、鹿児島県薩摩川内市と、愛媛県伊方町にある原子力発電所は約150キロの圏内に位置し、仮に事故が

発生した場合、深刻な被害を受ける可能性を否定できない。原発事故に対する本市の防災対策については、当局から、平成23年3月発行の「地域防災計画」の中で、「災害応急対策計画」震災対策編に「放射線施設応急対策計画」という項目で一応対象には掲げているが、見直しは必要だと思ふとの説明があった。

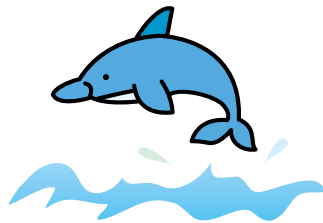
今回の地域防災計画の見直しに当たっては、原子力発電所ではありえないとされていた事故が現実には発生し、想定を超えて遙か遠くまで放射能汚染が広がっている現状を踏まえ、原発事故も想定災害に明確に位置づけ、原子力の専門家にも意見を求めて十分な調査検討を行い、市民の安全、安心の確立に万全を尽くされたい。

### 文教福祉常任委員会

国民健康保険事業特別会計における国民健康保険税の課税について

昨年、県内で発生した口蹄疫に対する国の対策として、被害を受けた農家に交付された補てん金等の所得については、所得税、個人住民税、法人税を課税しない特例

措置が講じられている。しかしながら、国民健康保険税については、国に特例措置を講じるよう要望しているとのことであるが、未だにその方針決定がなされておらず課税対象となっている。被害を受けた農家の多大な損失、精神的苦痛を考え、早急に特例措置が設けられるよう、再度、国に強く要望されたい。



日向市議会ホームページをご活用ください。議員名簿、請願等様式、会議録などをご覧いただけます。

<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>



## 請願・陳情に関する委員長報告

### 総務企画常任委員会

石櫃山への緊急避難道整備に関する請願書

請願の要旨は、

日向灘は大地震発生の可能性が高く、いざという時のために、市の中心に位置する石櫃山を市民の命を守る安心立命の拠点とするべく、緊急避難道を早急に整備してほしい、というものです。

委員会では、

まず、審査の進め方について議論を行い、課題の緊急性、重要性について、また審査の前提として現地視察と、その際請願者に立ち

会っていただく話を聞くことが欠かせないことなど、基本的な点については全委員意見が一致しました。しかし、具体的な進め方については、できるかぎり本定例会中に現地に出かけ、請願者の意見も聞くべきという意見と、請願者に立ち会いを求めるには法定の手順があり、定例会期日内の審査は困難な可能性もあるので、今議会では閉会中の継続審査の手続きを

取り、本定例会閉会後できるだけ早期に現地視察を含め、請願者からも話を聞き、併せて地域防災計画見直しの内容等も睨みながら、丁寧かつ慎重に審査を行ったほうが良いという2つの意見が出されました。双方丁寧議論を重ねましたが、結局一致をみる事ができず、閉会中の継続審査を求める動議が提出され、動議について採決の結果、賛成多数で閉会中の継続審査とすべきものと決定しました。

なお、委員会としては、この重要性、緊急性に鑑み、閉会後早期に、審査に入ることになっています。



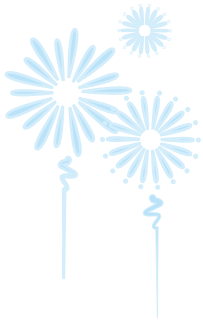
閉会後の石櫃山現地調査

地球防衛宣言に関する陳情書

陳情の要旨は、世界の前提が変われば、戦争のない世界が実現するので、その前提を変えるため、14項目からなる戦争の必要のない高度な地球共同体社会建設の決議を行ってほしい、というものです。

委員会では、

審査の中で、「陳情の要旨、目的が抽象的すぎて不明確」、「内容が意味不明で理解できない」、「国家を非難し、宗教を非難し、まったく納得できない」、「人類史は、これからいよいよ資本主義から社会主義・共産主義社会に進んでいくのであり、また日本共産党は創立以来一貫して国民の幸せを追求し、命をかけて平和を守ることを貫いてきた政党であって、ここに書かれていることはあまりにひどすぎる」など否定的な意見が相次ぎ、採決の結果、全員一致をもって不採択にすべきものと決定しました。



低レベル放射性廃棄物の処理の早期推進を求める意見書

本市の細島臨海工業地帯1区には、旭化成株式会社(以下、「旭化成」という。)が、かつて行ったウラン濃縮実験に伴う低レベル放射性廃棄物(低レベルのウラン含有個体と極低レベルのウラン汚染物)の貯蔵施設があり、放射線管理区域となっている。今回の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故を契機に、この廃棄物貯蔵施設の安全性について、多くの市民から不安の声が上がっている。

今日まで、低レベルの放射性廃棄物の処分に関する法律がなく、移動、処分等が出来ない状態であったが、ようやく国における基本方針(平成20年法律第51号)が決定し、平成21年には、この方針に基づき、日本原子力研究開発機構が、埋設処分業務の実施に関する

計画を策定し、国の認可を受け事業を実施することとなった。

しかし、この計画では、第1期事業の極低レベル放射性廃棄物の埋設処分についても、未だその埋設候補地さえ決定されておらず、事業実施は10数年後になるとの見通しである。また、低レベル放射性廃棄物については、その後の第2期事業の計画となっており、このままでは半永久的な現地での保管が危惧される。

貯蔵施設のある細島1区は、国の重点港湾に指定された細島港に隣接し、本市ではこの港を核とした物流の拠点づくりを目指している。これからのグランドデザインを描く上にも支障をきたすことが懸念されることから、本市はもとより、放射性廃棄物を管理している旭化成としても可能な限り早期の処分を希望している。

ついでには、東海、東南海、南海の3連動、さらに日向灘地震との連動による巨大地震も想定され、市民の不安が一層高まる中、放射性廃棄物の埋設処分等事業の早期推進に向けて全力で取り組まれることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

▼請願・陳情と審議結果(新規)

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
請願第1号 石櫃山への緊急避難道整備に関する請願書	日向市大字塩見975番地3 山本榮 他7名	継続審議 (全員一致)	総務企画
陳情第1号 地球防衛宣言に関する陳情書	横浜市中区本郷町3-287 荒木實	不採択 (全員一致)	総務企画

▼委員会が提案した議案と審議結果

議案名	審議結果
議案第8号 低レベル放射性廃棄物の処理の早期推進を求める意見書	可決(全員一致)

# 一般質問 市政を問う

6月定例会では、6月20日から22日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、11人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨をご紹介します。(文章は、質問した議員本人の執筆です。)

黒木高広議員

(市政会)

**避難所(高台) 防災道路の早期整備について**

**問** 避難所高台の幹線道路に通じる農道等がある。幅員は狭く石垣積みが多く、地震の場合、崩壊して通行不能と考えられる。途中に登り口を設ける等、道路の整備が必要と思うが如何。

**答** 日向市道路整備実施計画に基づき、地元の協力を考慮しながら、防災機能向上のため、幅員2〜3mの道路の活用を考え、住民の皆さんと意見交換を行いながら、優先順位を付けて柔軟に対応したい。

ウラン廃棄物貯蔵について

**問** 日向貯蔵庫には低レベル放射性廃棄物(ドラム缶1600本)が保管されている。現在の場所は、災害時に被害の可能性が考えられる。市民が安心安全に暮らすためにも早期の移転が求められるが、市長の見解を伺う。

**答** 国の方針である「埋設処分業務の実施に関する計画」が策定された後、旭化成が処分を検討すると聞いている。市としても、早期の移転及び処分が可能となるよう、国に要望したい。

住宅用火災警報器について

**問** 消防法及び市町村条例により、全ての住宅に火災警報器設置義務付けが、6月1日に施行された。市内の普及率及び今後

の完全な設置へ向けての対策を問う。

**答** 6月現在での普及率は47%と低い状態にある。対策として、今後も広報活動等引き続き行い、自治会や自主防災会、そして地元消防団の協力を得ながら、完全設置に向けて努力していきたい。



住宅用火災警報器

黒木万治議員

(日本共産党市議団)

子ども手当に対する評価は

**問** 自民党などは、「子ども手当」の廃止などを主張しているが、子育て世代から不安の声も出ている。一人親の増加や若年層の雇用の悪化で、経済状況は以

前より厳しくなっている。高速道路の無料化などと並列して「バラマキ」批判はやめるべきだと思うがどうか。

**答** 子ども手当については、政局が不安定な中、窓口となる基礎自治体、子育て世帯に対して混乱を招いている事は否めない。地域の実情に応じたきめ細かな施策の展開を考えている。

国民不在とも言える国会のあり方について

**問** 震災復興、原発への対応がしっかりとされることは、国民が一致して強く望むこと。一方、地方でも不況対策、雇用拡大、中小企業の経営を守る対策、農林漁業の再生など課題は山積みしている。こんにちの国会のあり方に物申すとすればどう思うか。

**答** 「市民の生命と財産を守ること」「雇用景気対策」がまちづくりの重要な要素であると認識している。そのためには、現在、国や県が持っている権限や財源を基礎自治体に移譲し、その充実は不可欠であり、積極的に働きかける。



災害に強く「福祉の心」をもったまちづくりのあり方について

**問** 消防力の強化についてであるが、自主防災組織の機能強化、訓練の強化、地域消防団の活性化、消防署職員の増員などあげられるが、現状と今後の強化策については。

**答** 自主防災組織の現在の結成率は、80・4%。防災講演会の要請や避難訓練が多くなってきている。消防団員の確保と消防装備の充実を図っていく。災害現場で活動する消防職員の研修や訓練の充実を図っていく。人員体制については、市職員全体の配置の中で検討する。

荻原紘一議員

(日本共産党市議団)

水不足がもたらした農家への影響と対策

**問** 今回の田植え時期の水不足の問題は、コメづくり農家をはじめ深刻な被害をおよぼした。主食である米を守る立場から今後、日向地域における実状と今後の対策、課題について明らか



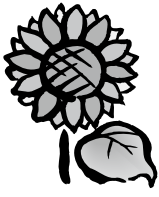
かにしてほしい。

**答** 市内一円で早期水稻の植え付けに影響が出て、本年度の植え付けを断念した生産者もいる。今後、このような事態が発生した場合、早期に地元と協議すると共に農業改良普及センターやJA日向など関係機関と連携を密にし対応する。

**大震災・原発災害が提起している課題**

**問** かつてない大災害から3ヶ月余が経過しているなかで被災者救援と復興支援について政府に要求すると同時に、市としての適切な対応をすすめること。また、福島原発の事故は危険な原発からの撤退、原発ゼロへのプログラムの策定、自然エネルギー(再生可能エネルギー)の開発と普及、促進、低エネルギー社会への移行が求められているがどうか。

**答** 被災地に31名の職員を派遣した。さらに夏休みに教職員を派遣する。原発の安全対策は申し入れる。



**市民の切実な要求にこたえくらしの安定を**

**問** 日本共産党市議団が行ったアンケート(1295通の回答)の結果で、くらしで困っていることでは、①年金だけで暮らしていない(48%)②国保税が高い(41%)、介護保険料、利用料が高い(46%)が上位を占めた。さらに市に望むことでは、①税金の負担軽減とムダ使い対策(68%)②若者をはじめ雇用の確保(51%)などとなっているがどうか。

**答** 本年度策定を行う総合計画後期計画等において、取組の方向性を示したい。

**木田吉信議員 (政真会)**

**細島港を核としたグラントデザインについて**

**問** 重点港湾「細島港」や高速道路などハード面は着々と進み、新しいグラントデザインが描かれようとしているが、ソフト面について総合計画との整合性をどう考えているか。

**答** 「細島港」を核としたグラントデザインは細島港や高速道路といったハード的な資源に地元事業所などの教育・研修も含めた、ソフト的な工夫を組み合わせて地域振興を図るものであり、総合計画の理念である「市民との協働」、「地域力の活用」のもと取り組む。

**生ごみの収集分別システムとプラ類の資源化の状況について**

**問** 平成23年度の重点施策で生ごみの収集分別システムの研究を行う事になっているが、いつから行うのか。また、プラ類の資源化の状況について伺う。

**答** プラ類の回収は3ヶ月が経過し、想定量を上回るペースで推移している。生ごみの収集分別については、すでに先進地の実態調査を行い、収集からリサイクルの一連について、課題を確認した。今後は、本市の実情に即した生ごみ処理システムの構築と研究を行う。

**行政の危機管理について**

**問** 東日本大震災を踏まえ、抜本的な見直しを急務である。

る。行政として、災害発生時の緊急対策・民間の協力体制や津波発生時の海抜・避難標識の設置・日常的教育訓練について伺う。

**答** 大震災による経済的・財政的な影響の拡大が想定される。的確に対応し、早急に防災見直しを行う。事業者やNGOなどの各種団体、市民が防災意識を高めるよう協働で取り組み、民間との危機管理意識を共有したい。小中学校では、6月末までに訓練を実施する。

**溝口孝議員 (政真会)**

**新市庁舎建設は重要課題と認識**

**問** 市庁舎は築47年と老朽化が進み、昭和56年建築基準法改正の耐震基準を満たしておらず、震度6で倒壊すると指摘される中、耐震補強するか建替えるのか選択肢は2つしかない。災害時の避難所、司令塔である市庁舎の建設を考えるべきではないか。財源の問題もあるが、今回の制度改正で事業費の95%が充当でき、70%が交付税措置される合併特例

**答** 国、県の内示で公共事業については20%減。区画整理事業等を中心に影響がでけると心配している。地方の命綱である地方交付税については来年度は削減しないと聞いている。細島港整備費5億9500万円は確保され、今年から整備する。

債活用が得策ではないか。  
**答** 新市庁舎建設は、将来の市政を担う重要課題と認識している。



市役所本庁舎

**東日本大震災の影響で公共事業費20%減**

**問** 東日本大震災における本市への財源を含めた影響が懸念される。地方交付税や一般建設事業費の削減など、市民生活への影響も含め伺う。また重点港湾細島港大型岸壁工事への影響はないか。

**答** 国、県の内示で公共事業については20%減。区画整理事業等を中心に影響がでけると心配している。地方の命綱である地方交付税については来年度は削減しないと聞いている。細島港整備費5億9500万円は確保され、今年から整備する。

中国木材3年以内に細島1区に進出

中国木材は本当に細島1区に進出するのか。いつまでも工業用地を塩漬けにしておくにはもったいないと思うが。

震災後、社長に会った。日向市以外への進出の考えはない。港湾が整備される前の時期、今後3年の間には進出したいと聞いている。7月頃から中国木材と旭化成との間でボールの投げ合いが始まる。

柏田公和議員 (結い)

官民格差の解消について

日向市における官民格差の解消に向けて、市民の格差感を和らげる方法として、日向市行政ができる事は何か。

日本全体の経済が冷えきっている中で、GDPも去年と比べるとマイナスになっている。国家公務員の給与も7%から10%減少し、それが地方公務員にもおよぶかははっきりしない。まずは経済を回復させて、雇用の場の確保が一番ではないかと思っ

いる。

財源確保に職員・議員の給与の引き下げは

官民格差の解消に向けて、市内の中小企業活性化を図る為に、職員・議員を含めて給与を限定的に下げて、そして、その財源を中小企業の色々な施策の方に回して市内の活性化を図るという事を打ち出す考えはないか。

給与は労働者の基本的な大原則であるので、軽々とそれを下げるという事は、なかなか難しい事ではないか。今の私の中には、その考えはない。

官民格差解消につながる地元発注の考え方は

学校現場において、インターネットでの備品等の購入が行われている話を聞く。地元中小企業等の活性化を図る意味で、若干割高になるが、地元で調達できる物は、地元の業者に発注し、業者が活性化し、その結果、税として戻ってくるシステムについて市長の考えは。

地元の物は地元で、地産地消は言うまでも無い。経済の循環を考えると、地域の活性化

につながる事になるので一番大事なことで認識している。

西村豪武議員 (行財政改革クラブ)

求められる分権時代の出来る職員養成が必要

あるべき自治体職員像の認識等を示せ。

全体の奉仕者としての使命感と責任感を持ち、法令順守の確保、地域活動への積極的参加、市民に信頼される職員。常に新たな行政課題に挑戦する意欲を持ち、積極的に行動する職員。常に自己啓発を心掛け、高い職務遂行能力と経営感覚を持って改善・改革に努める職員。広い視野と豊かな見識を持ち、行政需要を的確に捉え、積極的に出来る職員等と認識し、人材育成基本方針に基づき研修を行っている。

国保税賦課問題、行政課題等の対応を

口蹄疫でのワクチン接種牛殺処分補償金等非課税対応の事前協議、約束事の履行と国保

税賦課における納付書送付前の説明責任の必要性や我が市独自の非課税の対応策を示せ。

国の動向がはっきりせず県下全体の問題であり、口蹄疫だけの問題ではなく、約束事の履行は県と連携し国に強く訴えていきたい。関係者を一堂に集めて現在の状況等、今後の取組を説明すべきと反省し、近々説明会を開催したい。

通学路(市道)等の早期整備と安全対策等を望む

日向ひまわり支援学校高等部新設に伴い通学路等の整備、道路横断時の安全対策の取組と卒業後の就業環境の整備充実や今後の行政協力を示せ。

学校周辺歩道の整備は、今年度に市道権現原線の改修整備完了予定で安全確保が図られ、塩見美々津線の歩道整備は道路の特性や地元の協力体制などを検討の上対応し、信号機設置等の安全確保対策は公安委員会など関係機関に要望していきたい。就労支援は今後も適切な対応が行われるよう協力する。



学校周辺道路

岩切 裕議員

「分権型自治体」への改革について

国と自治体の協議の場の設置、義務づけ枠づけの見直し、議員定数の上限撤廃等を含めとする「地域主権改革関連3法案」が成立した。よりスピーディに「分権型自治体」への対応が急がれると思うが如何。

「地域のことは地域で決める」という真の分権型社会実現に向け、大きな一歩を踏み出した。「宮崎県・市町村連携推進会議」での議論を踏まえながら、地方分権の推進に迅速かつ適切に対応していきたい。

原発震災に対する対応について

**問**

ありえないと言われた原発事故が東電福島で起こり、周辺住民の安全が考慮されていない実態が明らかになった。いざという時のために、放射線感知器による監視など最低限の備えが必要だと思いが如何。

**答**

県では文部科学省の委託を受け、環境中の放射能調査を宮崎市で毎日実施しており、また県内海水浴場14箇所、市では3箇所で放射性物質を測定している。市としては、国・県の取組を見据えながら検討したい。

協働による図書館運営について

**問**

図書館サービスには「図書館ボランティア友の会」が大きな役割を果たしているが、さらに、図書館協議会の議事録公開や利用者アンケート等の活用で「全市民参加型」の運営がもめられていると思いが如何。

**答**

図書館運営については、市民に適切なサービスを提供できるよう「友の会」等との協働や図書館協議会と協議しながらサービス向上を図っていききたい。

協議内容はできる限り公開し、運営に資していききたい。



図書館まつり：「友の会」によるわらべ唄あそび

海野誓生議員  
(社民党)

安心と安全を基本に据えたまちづくりについて

**問**

東日本大震災による被災地は、地震、津波、原発事故によって三重苦の苦しみの中にある。本県では、今後、東海、東南海、南海地震が連動したマグニチュード8.5で5〜10mの津波が予測され、いつ起きても不思議ではないと言われており、早急な対策が必要である。

**答**

市民の安全・安心の確保を最重要課題と捉え、まちづくりを推進しているが、今回の大震災を受け、新たな視点で本年中に策定する総合計画後期計画の中で検討する。個別計画等も必要があれば随時見直す。

**問**

細島1区・4区への企業誘致から内陸部への誘導について

**答**

東日本大震災では、津波により沿岸部の工場等が被害を受けたことは十分認識しているが、支援物資等の物流機能の面から港の重要性を痛感した。企業の立地については、業種によって様々な要素の立地条件の検討が重要であり、立地に関するニーズ等を収集した上で積極的な企業誘致に取り組む。

**問**

東郷病院の整備について

**答**

東郷病院は、建物の老朽化に加え、耐震の問題もあり、その必要性は十分認識している。震災等も一つの要素として見直しを行うこととし、病院改革プラン検討委員会等において、方向性を出した。



市議会を傍聴してみませんか？

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれますが、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会議務局までお問い合わせください。

※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会議務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。



今後の議会日程（予定）

◇9月定例会

- 8月26日（金）本会議（開会）
- 9月 5日（月）本会議（一般質問）
- 6日（火）本会議（一般質問）
- 7日（水）本会議（一般質問）
- 8日（木）本会議（一般質問）
- 9日（金）本会議（議案質疑）
- 12日（月）常任委員会
- 13日（火）常任委員会
- 14日（水）常任委員会
- 16日（金）本会議（採決）

◇決算審査

- 9月26日（月）本会議（議案質疑）
- 28日（水）常任委員会
- 29日（木）常任委員会
- 30日（金）常任委員会
- 10月 4日（火）本会議（閉会）

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等にてご確認ください。



鈴木富士男議員  
(政真会)

一般行政

**問** 日向、東郷の合併から5年が経過し一体感を感じているが、市長は合併をどう評価しているのか。

**答** これまでの5ケ年の取組により、両市町が互いに調和、融合し相乗効果を発揮して新しい日向市の魅力として確立されてきたところである。

建設行政

**問** 財光寺南土地区画整理事業の見通しについて伺う。

**答** 当初、平成22年度の完了を目標に事業を進めてきたが、国や市の財政状況の悪化に伴い、平成22年度迄の事業完了が不可能となったことから見直しを行い、事業完了を平成32年度迄と完了期間を延伸したところである。確実な予算確保に努め、事業完了を推進していきたい。

基本姿勢

**問** 市長の今後の政治姿勢、政治意欲について

**答** これまで市長として、また宮崎県市長会会長として、「選択と集中」という戦略で最大限の努力をしてきたが、今迄に土を作り、種を蒔き、芽が出て、幹が育ち、そしてこれから、花が咲く。日向市のブランドデザインを描き、実行に移す段階となっているので、全身全霊を込め、次期市長選に出馬する決意をしたところである。

三樹喜久代議員  
(公明党市議団)

本市の職員の給与について

**問** ラスパイレス指数とは各地方団体の一般行政職の平均給与額を、職員の学歴別、経験年数別構成などが国と同一であると仮定し、国家公務員の平均給与を100として算出した指数のことである。日向市のラスパイレス指数は、どのような状況か。

**答** 平成20年度101.2%、平成21年度101.9%、平成22年度102.4%。常に職

員給与の適正化が必要であることから、平成22年度は、定期昇給の停止を行ったところである。

**問** 介護サービス費用の支給方法について

**答** 福祉用具購入費及び住宅改修費の支給方法は、一旦利用者が全額を支払い、その9割を利用者に後日支給する償還払いとなっているが、その費用の1割を利用者が負担し9割を事業者を支払う受領委任払いにできないのか。

**答** 宮崎市の実施例があったが、他市の状況を調査し、本人が1割負担し、保険者が直接事業者者に9割を支払う方法を研究していきたい。

特別委員会の設置

**問** 防災計画の強化・見直しについて

**答** 議会が直面する諸課題に取り組む、議会改革を推進するため、「議会改革特別委員会」を設置し、議会の所期の目的が達成されるまで審査することになりました。

**問** 区の加入促進、避難ビルの確保の取り組みは。被災者支援システムの扱いは。

**答** 区の加入率は、4月1日現在70・28%。10年前から日向宅地建物取引業協働組合に協力をいただいている。今後も協議を重ねたい。3階建て以上の建物は約280棟。国の基準に見合う建物の選定を進めていきたい。システム利用には、新たなシステムや既存のシステムの検証が必要。更に調査研究をしていきたい。



ようこそ日向市へ (本市への行政視察 平成22年度)

年 月	来 訪 議 会	調 査 事 項
平成22年 5月	鳥取県議会 (委員会)	救急医療システムの導入について
平成22年10月	青森県八戸市議会 (会派)	小中一貫教育について
平成22年10月	福岡県太宰府市議会 (会派) 福岡県大野城市議会 (会派)	災害弱者の避難支援システムについて
平成22年11月	千葉県市川市議会 (会派)	若山牧水記念文学館の管理運営について

# 議会日誌

(4月20日～7月19日)

- 4月26日 当選証書授与式
- 5月13日 平成23年第3回臨時会
  - 16日 東郷西都線整備促進期成同盟会総会
  - 18日 兵庫県豊岡市議会視察来訪
  - 19日 富山県黒部市議会視察来訪
- 23日 各種協議会・期成会総会、初当選議員研修
- 24日 宮崎県市議会議長会(～25日 西都市)
- 25日 議会運営委員会
- 26日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会理事会
- 31日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会熊本宮崎両県合同理事会
- 6月 2日 九州市議会議長会第5回理事会・定期総会(福岡県小倉市)
  - 3日 議会運営委員会
  - 6日 総合防災対策特別委員会
- 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会総会
- 10日 平成23年第4回定例会(～7月1日)
- 15日 全国市議会議長会第87回定期総会・宮崎県市議会議長会臨時総会(東京都)
- 7月 3日 中国潍坊市表敬訪問
- 7日 延岡市議会主催議員研修会
- 11日 東九州自動車道・九州中央自動車道建設促進総決起大会
- 13日 議会だより編集委員会・総務企画常任委員会
- 15日 全国市議会議長会理事会・国と地方の協議の場等に関する特別委員会(東京都)



次の定例会は9月です  
(開会日は8月26日(金)の予定です)

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(8月末発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。

また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆  
〒883-8555 日向市本町10番5号  
TEL:(52)8348  
FAX:(52)8148  
E-mail:gikai@hyugacity.jp

## 全員協議会

要望事項は7件で、8月9日に知事等に要望する予定です。

## 永年勤続表彰伝達式

### 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会について

6月6日に行われた同連絡会では、今後の活動・県及び国への要望事項について協議しました。この決定を受け、6月24日、全員協議会で日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会の県及び国への要望事項を全員一致で可決しました。

### 日向市森林・林業・林産業活性化議員連盟総会

6月24日日本会議終了後に、平成23年度の総会を開催しました。総会では、平成22年度の活動報告、決算が承認された後、平成23年度の活動計画、予算が可決されました。

6月15日、第87回全国市議会定期総会において、本市議会から甲斐敏彦議員が永年勤続表彰を受け、その表彰状の伝達式がありました。

甲斐議員は平成3年5月の初当選以来、連続して6回当選されています。



永年勤続表彰伝達式

## 情報公開制度の運用状況

日向市議会情報公開制度の平成22年度の運用状況を公表します。

① 情報開示請求受理件数	4件
開示承諾件数	4件
② 開示請求等の対象文書の内容	
・平成17・18・21年度政務調査費収支報告書・領収書の閲覧	
・平成18年第6回定例会会議録の写しの交付	